平成２９年建築着工統計の概要

情報政策課　建設経済統計調査室

１．建築物の概要

平成29年における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で１億3,467万９千㎡、前年比1.3%増と２年連続で増加し、工事費予定額は27兆6,981億円、前年比5.3%増と３年連続の増加となったことである。（表－１－１）

（１）着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物は減少したが、非居住用建築物が増加したため、全体では1.3%増と２年連続の増加となった。

公共建築主は、703万８千㎡、4.9%減と昨年の増加から再びの減少となった。

公共建築主の内訳をみると国は83万㎡、36.5%減、都道府県は180万９千㎡、8.3%増、市区町村は439万９千㎡、0.5%減となった。

民間建築主は、１億2,764万１千㎡、1.7%増と２年連続の増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は6,923万５千㎡、7.4%増、会社でない団体は838万㎡、7.7%減、個人は5,002万５千㎡、3.8%減となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,615万７千㎡、0.7%減と３年ぶりの減少となった。非木造建築物は、7,852万２千㎡、2.8%増と２年連続の増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、5,078万７千㎡、3.4%増と２年連続の増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,426万４千㎡、1.9%増と２年連続の増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、284万４千㎡、8.5%増と４年ぶりの増加となった。（表－２、図－１）

①居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、8,171万１

表－１－１　建築主別着工建築物（床面積・工事費予定額）

（単位：千㎡、億円、%）

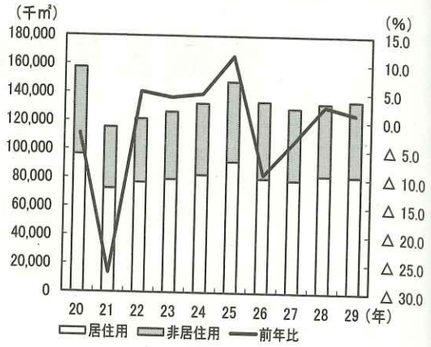
区分＼年	総計				公共主				民間主			
	床面積	前年比	工事費予定額	前年比	床面積	前年比	工事費予定額	前年比	床面積	前年比	工事費予定額	前年比
20	157,411	△ 2.2	268,082	7.7	7,585	3.1	16,213	10.7	149,826	△ 2.5	251,869	7.5
21	115,486	△ 26.6	204,066	△ 23.9	8,033	5.9	17,230	6.3	107,453	△ 28.3	186,836	△ 25.8
22	121,455	5.2	206,913	1.4	8,272	3.0	17,822	3.4	113,183	5.3	189,091	1.2
23	126,509	4.2	213,030	3.0	8,470	2.4	17,890	0.4	118,039	4.3	195,140	3.2
24	132,609	4.8	220,260	3.4	8,602	1.6	18,033	0.8	124,006	5.1	202,227	3.6
25	147,853	11.5	254,907	15.7	9,587	11.4	21,977	21.9	138,266	11.5	232,930	15.2
26	134,021	△ 9.4	246,060	△ 3.5	9,717	1.4	24,046	9.4	124,305	△ 10.1	222,013	△ 4.7
27	129,444	△ 3.4	249,132	1.2	7,346	△ 24.4	19,273	△ 19.8	122,098	△ 10.1	229,859	3.5
28	132,962	2.7	263,150	5.6	7,400	0.7	21,665	12.4	125,562	2.8	241,485	5.1
29	134,679	1.3	276,981	5.3	7,038	△ 4.9	22,367	3.2	127,641	1.7	254,615	5.4

表－１－２　居住用･非居住用別着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

年	床面積 計	前年比	居住用	前年比	非居住用	前年比	対する居住用の割合
20	157,411	△ 2.2	96,448	0.6	60,963	△ 6.4	61.3
21	115,486	△ 26.6	72,538	△ 24.8	42,947	△ 29.6	62.8
22	121,455	5.2	76,934	6.1	44,521	3.7	63.3
23	126,509	4.2	79,254	3.0	47,254	6.1	62.6
24	132,609	4.8	82,424	4.0	50,184	6.2	62.2
25	147,853	11.5	91,726	11.3	56,127	11.8	62.0
26	134,021	△ 9.4	80,204	△ 12.6	53,818	△ 4.1	59.8
27	129,444	△ 3.4	78,929	△ 1.6	50,515	△ 6.1	61.0
28	132,962	2.7	82,210	4.2	50,753	0.5	61.8
29	134,679	1.3	81,711	△ 0.6	52,968	4.4	60.7

図－１　建築物の着工床面積の推移



表－２　用途別着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

用途別		28年 床面積	前年比	構成比	29年 床面積	前年比	構成比
建築物計		132,962	2.7	100.0	134,679	1.3	100.0
	居住用	82,210	4.2	61.8	81,711	△ 0.6	60.7
	居住専用	78,418	4.4	59.0	77,823	△ 0.8	57.8
	居住産業併用	3,792	0.2	2.9	3,888	2.6	2.9
	非居住用	50,753	0.5	38.2	52,968	4.4	39.3
用途別	農林水産業用	2,166	27.9	1.6	3,128	44.4	2.3
用途別	鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,108	6.9	0.8	1,144	3.2	0.8
用途別	製造業用	8,328	△ 8.4	6.3	9,612	15.4	7.1
用途別	電気・ガス・熱供給・水道業用	635	14.3	0.5	662	4.2	0.5
用途別	情報通信業用	439	12.4	0.3	292	△ 33.6	0.2
用途別	運輸業用	6,144	10.2	4.6	6,179	0.6	4.6
用途別	卸売業，小売業用	8,021	6.1	6.0	6,671	△ 16.8	5.0
用途別	金融業，保険業用	404	△ 31.9	0.3	450	11.3	0.3
用途別	不動産業用	1,597	△ 36.1	1.2	2,896	81.3	2.1
用途別	宿泊業，飲食サービス業用	2,651	57.5	2.0	3,448	30.1	2.6
用途別	教育，学習支援業用	4,323	△ 10.8	3.3	3,398	△ 21.4	2.5
用途別	医療，福祉用	7,241	1.5	5.4	6,776	△ 6.4	5.0
用途別	その他のサービス業用	4,137	△ 1.8	3.1	4,076	△ 1.5	3.0
用途別	公務用	2,150	△ 0.4	1.6	2,641	22.9	2.0
用途別	その他	1,409	△ 5.0	1.1	1,596	13.3	1.2

千㎡、0.6％減と昨年の増加から再びの減少となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,782万３千㎡、0.8％減と昨年の増加から再びの減少、居住産業併用建築物は388万８千㎡、2.6％増と２年連続の増加となった。

居住用建築物の全建築物に対する割合は、60.7％と３年連続で６割を上回った。（表－１－１・２、図１）

②非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で5,296万８千㎡、4.4％増と２年連続の増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は2.3％、鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用は0.8％、製造業用は7.1％、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5％、情報通信業用は0.2％、運輸業用は4.6％、卸売業，小売業用は5.0％、金融業，保険業用は0.3％、不動産業用は2.1％、宿泊業，飲食サービス業用は2.6％、教育，学習支援業用は2.5％、医療，福祉用は5.0％、その他のサービス業用は3.0％、公務用は2.0％、その他は1.2％となっている。（表－２）

表－３　使途別着工建築物（床面積）

（単位：千㎡、％）

年	事務所	前年比	店舗	前年比	工場・作業場	前年比	倉庫	前年比	学校の校舎	前年比	病院・診療所	前年比	その他	前年比
20	8,659	22.8	8,828	△ 33.5	13,095	4.9	7,979	△ 4.8	3,749	△ 1.6	2,363	△ 21.4	16,290	△ 4.7
21	6,941	△ 19.8	5,852	△ 33.7	6,492	△ 50.4	4,601	△ 42.3	4,151	10.7	2,265	△ 4.2	12,645	△ 22.4
22	6,350	△ 8.5	5,914	1.1	6,470	△ 0.3	4,228	△ 8.1	4,453	7.3	2,771	22.4	14,335	13.4
23	5,684	△ 10.5	5,365	△ 9.3	6,794	5.0	5,478	29.6	4,572	2.7	4,791	72.9	14,569	1.6
24	6,125	7.8	6,590	22.8	8,321	22.5	6,168	12.6	4,353	△ 4.8	3,788	△ 20.9	14,839	1.9
25	6,615	8.0	8,312	26.1	8,342	0.2	6,779	9.9	4,753	9.2	3,815	0.7	17,511	18.0
26	5,721	△ 13.5	7,658	△ 7.9	7,484	△ 10.3	7,925	16.9	4,473	△ 5.9	4,023	5.4	16,535	△ 5.6
27	6,541	14.3	6,083	△ 20.6	8,888	18.8	8,087	2.1	3,670	△ 18.0	2,659	△ 33.9	14,586	△ 11.8
28	6,051	△ 7.5	6,062	△ 0.4	8,119	△ 8.7	8,888	9.9	3,346	△ 8.8	2,740	3.0	15,546	6.6
29	6,875	13.6	5,332	△ 12.0	9,099	12.1	9,084	2.2	2,376	△ 29.0	2,416	△ 11.8	17,785	14.4

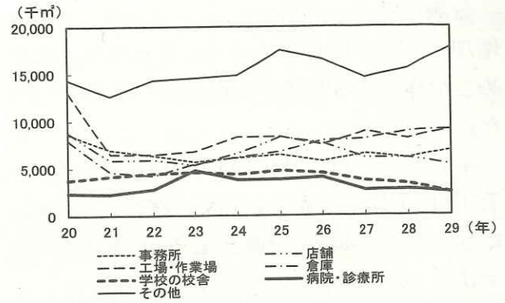
③非居住用建築物の使途別着工床面積

非居住用建築物の使途別着工床面積の動向をみると、事務所687万５千㎡、13.6％増、店舗533万２千㎡、12.0％減、工場・作業場909万９千㎡、12.1％増、倉庫908万４千㎡、2.2％増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は39.8％減と減少し、公共建築主も18.4％減と減少したため、全体では237万６千㎡、29.0％減と４年連続の減少となった。

病院・診療所を建築主別でみると、公共建築主は10.1％増と増加したが、民間建築主は17.1％減と減少したため、全体で241万６千㎡、11.8％減と昨年の増加から再びの減少となった。（表－３、図－２）

図－２　建築物の使途別床面積の推移



（２）工事費予定額

建築物の工事費予定額は27兆6,981億円、5.3％増と３年連続の増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は２兆2,367億円、3.2％増と２年連続の増加となり、民間建築主は25兆4,615億円、5.4％増と３年連続の増加となった。（表－１－１）

２．新設住宅着工の概要

平成29年の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年比0.3％減の964,641戸と３年ぶりの減少（28年は6.4％増の967,237戸）となった。新設住宅着工床面積は、前年比0.9％減の7,751万５千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を0.4㎡下回り80.4㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、持家・給与住宅は減少したが、貸家・分譲住宅は増加した。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.7ポイント下回り29.5％、貸家は前年を0.2ポイント上回り43.5％、分譲住宅は前年を0.6ポイント上回り26.5％となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.5％（28年は43.5％）と９年連続で５割を下回り、共同住宅の割合は、44.2％（28年は43.1％）と９年連続で５割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が0.6％増と３年連続の増加、着工床面積が0.1％増と２年連続の増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数が4.3％減、着工床面積が5.1％減。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は0.2％増の114,830戸と昨年の減少から再びの増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は6.4％減の139,012戸。ツーバイフォー新設住宅の着工

戸数は3.0%減の120,059戸となった等である。(表－4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、民間資金住宅が2.6%減と減少し、住宅金融支援機構融資住宅も2.3%減と減少したため、全体では2.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。

貸家については、公的資金住宅が8.2%減と減少したが、民間資金住宅が1.0%増と増加したため、全体では0.2%増と6年連続の増加となった。

分譲住宅は、新設マンションが0.2%増と増加し、一戸建住宅も3.3%増と増加したため、全体で1.9%増と3年連続の増加となった。

平成29年の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家0.8%減、貸家10.0%増、給与住宅4.8%減、分譲住宅2.0%減となり、全体で223,290戸、3.2%増となった。

第2・四半期は持家0.5%減、貸家0.3%増、給与住宅17.0%減、分譲住宅4.7%増となり、全体で249,916戸、1.1%増となった。

第3・四半期は持家5.3%減、貸家3.6%減、給与住宅6.5%減、分譲住宅3.7%増となり、全体で246,924戸、2.4%減となった。

第4・四半期は持家3.9%減、貸家3.6%減、給与住宅25.5%増、分譲住宅0.8%増となり、全体で244,511戸、2.5%減となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は86万7千戸、0.6%増と3年連続の増加。公的資金住宅は9万8千戸、7.1%減と3年ぶりの減少。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成5～13年は3～4割台、14～15年は2割台、16～18年は1割台、19年は1割を下回ったが、20～29年は10年連続で1割台となった。(表－6、図－3)

(2) 利用関係別

①持家

持家は、民間資金住宅が25万1千戸、2.6%減と昨年の増加から再びの減少となった。公的資金住宅は住宅金融支援機構融資住宅が2.3%減と減少したため、公的資金住宅全体では3万3千戸、3.8%減と3年ぶりの減少となった。全体では28万4千戸、2.7%減と昨年の増加から再びの減少となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、元年、2年は50.5%、3年は46.3%と縮小傾向にあったが、4年は52.4%、5年は60.6%、6年は64.4%、7年は55.3%、8年は58.8%と6割前後で推移、9年は51.3%、10年は48.1%と2年連続で縮小した。11年は58.0%と拡大したが、12年は46.7%、13年は32.6%、14年は15.3%、15年は8.9%、16年は5.0%、17年は3.0%と大きく縮小し、18年は2.1%、19年は1.5%、20年は1.7%、21年は2.2%と2%台前後で推移していたが、22年は7.0%、23年は8.8%と大きく拡大した。24年は6.5%、25年は4.6%、26年は3.9%と3年連続で縮小し、27年は5.4%、28年は5.5%と2年連続で拡大し、29年は5.5%と横ばいとなった。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年は19.8%、15年は19.4%、16年は19.5%、17年は19.5%、18年は18.7%、19年は18.2%、20年は17.8%、21年は17.5%、22年は17.1%、23年は17.0%、24年は16.9%、25年は15.5%、26年は15.6%、27年は15.1%、28年は14.8%、29年は14.4%と16年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は13万5千戸、4.4%減と減少し、その他地域は15万戸、1.2%減と減少した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が5万7千戸、4.7%減、中部圏が4万2千戸、4.3%減、近畿圏が3万5千戸、4.0%減と減少した。

②貸家

貸家は、民間資金住宅が38万5千戸、1.0%増と増加、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅、その他住宅は増加したが、公営住宅、都市再生機構建設住宅が減少したため、公的資金住宅全体では3万4千戸、8.2%減と減少し、全体では41万9千戸、0.2%増と6年連続の増加となった。

貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同住宅)にみると、木造一戸建が7千戸、10.0%減、木造長屋建が8万戸、3.7%減と減少したが、木造共同住宅が7万7千戸、6.4%増と増加したため、木造全体では16万4千戸、0.5%増となった。

非木造貸家をみると、一戸建が1千戸、10.1%減、長屋建2万6千戸、14.6%減と減

表－4　構造別着工新設住宅(戸数)

(単位：戸、%)

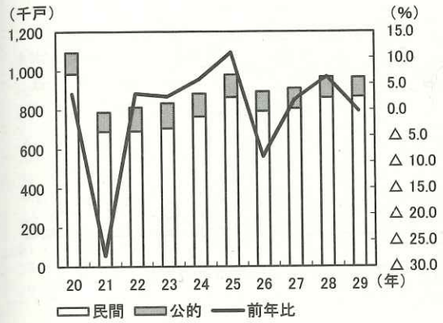
年	総計 戸数	総計 前年比	木造 戸数	木造 前年比	木造 構成比	非木造 戸数	非木造 前年比	非木造 構成比
20	1,093,519	3.1	516,875	2.4	47.3	576,644	3.7	52.7
21	788,410	△ 27.9	430,121	△ 16.8	54.6	358,289	△ 37.9	45.4
22	813,126	3.1	460,134	7.0	56.6	352,992	△ 1.5	43.4
23	834,117	2.6	464,837	1.0	55.7	369,280	4.6	44.3
24	882,797	5.8	486,756	4.7	55.1	396,041	7.2	44.9
25	980,025	11.0	549,971	13.0	56.1	430,054	8.6	43.9
26	892,261	△ 9.0	489,463	△ 11.0	54.9	402,798	△ 6.3	45.1
27	909,299	1.9	504,318	3.0	55.5	404,981	0.5	44.5
28	967,237	6.4	546,336	8.3	56.5	420,901	3.9	43.5
29	964,641	△ 0.3	545,366	△ 0.2	56.5	419,275	△ 0.4	43.5

表－5　建て方別着工新設住宅(戸数)

(単位：戸、%)

年	総計 戸数	総計 前年比	一戸建・長屋建 戸数	一戸建・長屋建 前年比	一戸建・長屋建 構成比	共同住宅 戸数	共同住宅 前年比	共同住宅 構成比
20	1,093,519	3.1	538,103	1.5	49.2	555,416	4.7	50.8
21	788,410	△ 27.9	465,468	△ 13.5	59.0	322,942	△ 41.9	41.0
22	813,126	3.1	506,369	8.8	62.3	306,757	△ 5.0	37.7
23	834,117	2.6	516,290	2.0	61.9	317,827	3.6	38.1
24	882,797	5.8	536,643	3.9	61.9	346,154	8.9	39.2
25	980,025	11.0	598,887	11.6	61.1	381,138	10.1	38.9
26	892,261	△ 9.0	522,586	△ 12.7	58.6	369,675	△ 3.0	41.4
27	909,299	1.9	524,334	0.3	57.7	384,965	4.1	42.3
28	967,237	6.4	550,408	5.0	56.9	416,829	8.3	43.1
29	964,641	△ 0.3	538,319	△ 2.2	55.8	426,322	2.3	44.2

図－3　新設住宅着工戸数の推移(資金別)

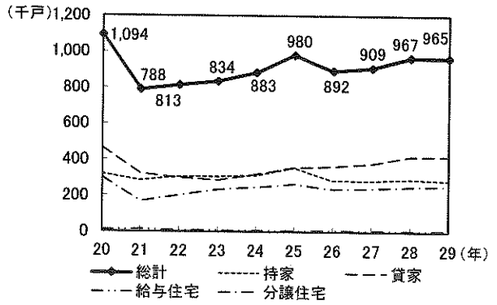


表－6　資金別着工新設住宅(戸数)

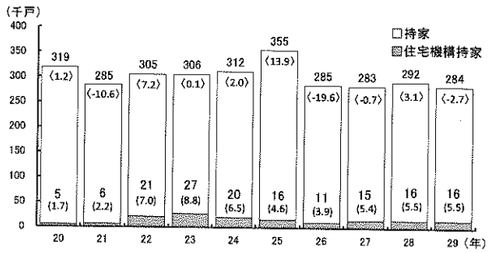
(単位：千戸、%)

年	資金別戸数 計	前年比	民間資金	前年比	公的資金	前年比	計に対する公的資金の割合
20	1,094	3.1	984	2.4	109	9.3	10.0
21	788	△ 27.9	690	△ 29.9	98	△ 9.8	12.5
22	813	3.1	691	0.1	122	24.4	15.1
23	834	2.6	706	2.3	128	4.3	15.3
24	883	5.8	766	8.4	117	△ 8.3	13.3
25	980	11.0	864	12.9	116	△ 1.3	11.8
26	892	△ 9.0	792	△ 8.3	100	△ 13.5	11.2
27	909	1.9	806	1.8	103	2.9	11.3
28	967	6.4	862	6.9	106	2.6	10.9
29	965	△ 0.3	867	0.6	98	△ 7.1	10.2

図－４　新設住宅利用関係別戸数の推移



図－５　持家及び住宅機構持家の推移



注（ ）は住宅機構持家の持家計に占める割合　<>は持家の対前年比

表－７　利用関係別着工新設住宅（戸数）

（単位：千戸、％）

年	利用関係別戸数 計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
20	1,094	3.1	319	1.2	465	5.2	10	8.2	300	1.8
21	788	△ 27.9	285	△ 10.6	321	△ 30.8	13	32.9	169	△ 43.7
22	813	3.1	305	7.2	298	△ 7.3	8	△ 40.6	202	19.6
23	834	2.6	306	0.1	286	△ 4.1	8	1.1	235	16.2
24	883	5.8	312	2.0	319	11.4	6	△ 27.3	247	5.2
25	980	11.0	355	13.9	356	11.8	5	△ 13.9	264	6.9
26	892	△ 9.0	285	△ 19.6	362	1.7	7	45.7	237	△ 10.0
27	909	1.9	283	△ 0.7	379	4.6	6	△ 18.4	241	1.6
28	967	6.4	292	3.1	419	10.5	6	△ 2.3	251	3.9
29	965	△ 0.3	284	△ 2.7	419	0.2	6	△ 1.8	255	1.9

少したが、共同住宅が22万８千戸、2.1％増と増加したため、非木造全体で25万５千戸、0.0％増となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は25万３千戸、2.3％増と増加したが、その他地域は16万７千戸、2.9％減と減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が15万２千戸、2.2％増、中部圏が４万１千戸、0.4％増、近畿圏が６万戸、4.0％増となった。

③分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が22万５千戸、3.4％増と３年連続増加し、公的資金住宅は、住宅金融支援機構融資住宅が8.5％減となり、公的資金住宅全体では３万戸、8.4％減と昨年の増加から再びの減少となり、全体では25万５千戸、1.9％増と３年連続の増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション（建て方＝共同住宅、構造＝鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造）に分けてみると、一戸建は13万８千戸、3.3％増、長屋建は0.6千戸、9.5％減、新設マンションは11万５千戸、0.2％増と昨年の減少から再びの増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年は61.0％、12年は63.0％、13年は63.5％、14年は64.2％、15年は61.3％と60％台で推移し、16年は59.1％と50％台となり、17年は62.1％、18年は62.9％と２年連続で60％台、19年は57.3％と50％台、20年は60.8％と60％台となったが、21年は45.4％、22年は44.9％、23年は49.8％、24年は49.9％、25年は48.3％、26年は46.5％、27年は47.9％、28年は45.7％、29年は45％と40％台で推移している。

分譲住宅の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は19万７千戸、0.2％減と減少したが、その他地域は５万９千戸、9.5％増と増加した。

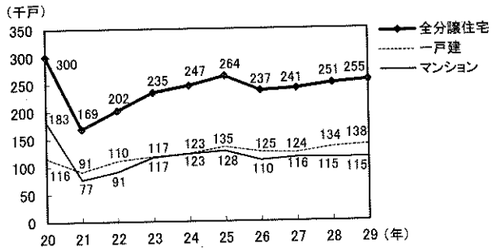
新設マンションは、三大都市圏が９万３千戸、2.6％減と減少したが、その他地域は２万２千戸、14.0％増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏が６万５千戸、0.0％減、中部圏が７千戸、11.1％増、近畿圏が２万１千戸、12.8％減となった。（表－７、図－４、５、６）

表－８　利用関係別着工新設住宅（床面積）

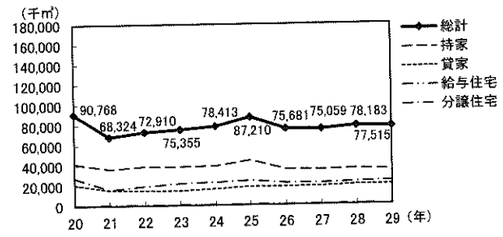
（単位：千㎡、％）

年	利用関係別床面積 計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	給与住宅	前年比	分譲住宅	前年比
20	90,768	0.1	41,562	△ 0.0	20,945	3.2	649	4.2	27,612	△ 2.0
21	68,324	△ 24.7	36,376	△ 12.5	15,261	△ 27.1	763	17.6	15,924	△ 42.3
22	72,910	6.7	38,533	5.9	14,849	△ 2.7	505	△ 33.8	19,023	19.5
23	75,355	3.4	38,375	△ 0.4	14,619	△ 1.5	560	11.0	21,800	14.6
24	78,413	4.1	38,913	1.4	16,242	11.1	412	△ 26.4	22,845	4.8
25	87,210	11.2	44,371	14.0	18,182	11.9	412	0.1	24,245	6.1
26	75,681	△ 13.2	35,342	△ 20.3	18,062	△ 0.7	512	24.1	21,765	△ 10.2
27	75,059	△ 0.8	34,825	△ 1.5	18,334	1.5	397	△ 22.4	21,502	△ 1.2
28	78,183	4.2	35,662	2.4	19,639	7.1	432	8.7	22,451	4.4
29	77,515	△ 0.9	34,328	△ 3.7	19,549	△ 0.5	392	△ 9.1	23,246	3.5

図－６　分譲住宅(戸建て・マンション)の推移



図－７　新設住宅利用関係別床面積の推移

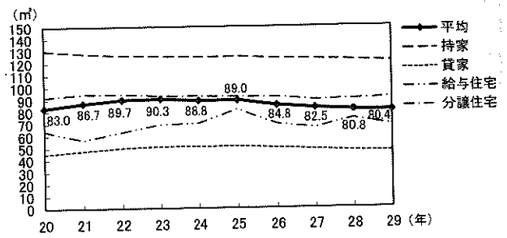


（３）新設住宅の着工床面積

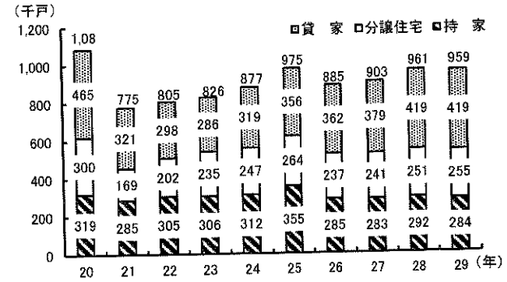
新設住宅の着工床面積は、全体で7,751万５千㎡、0.9％減と昨年の増加から再びの減少となった。

利用関係別に内訳をみると、持家は3,432万８千㎡、3.7％減、貸家は1,954万９千㎡、0.5％減、分譲住宅は2,324万６千㎡、3.5％増となった。

図－８　新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移（総戸数、利用関係別）



一戸当たりの床面積をみると、全体では80.4㎡と前年より0.4㎡下回った。

利用関係別にみると、持家は120.8㎡と前年を1.2㎡下回った。貸家は46.6㎡と前年を0.3㎡下回った。分譲住宅は91.1㎡と前年を0.5㎡上回った。また、新設マンションは76.8㎡と前年を2.9㎡上回った。（表－８、図－７、８）

平成29年建築着工統計調査報告（29年1月～29年12月）

建　築　物

		床面積（千㎡）				工事費予定額（億円）			
		28年	29年	前年比	構成比	28年	29年	前年比	構成比
建築物計		**132,962**	**134,679**	**1.3**	**100.0**	**263,150**	**276,981**	**5.3**	**100.0**
建築主別	公共	7,400	7,038	−4.9	5.2	21,665	22,367	3.2	8.1
	国	1,306	830	−36.5	0.6	4,639	2,805	−39.5	1.0
	都道府県	1,671	1,809	8.3	1.3	4,450	6,498	46.0	2.3
	市区町村	4,422	4,399	−0.5	3.3	12,576	13,063	3.9	4.7
	民間	125,562	127,641	1.7	94.8	241,485	254,615	5.4	91.9
	会社	64,458	69,235	7.4	51.4	120,074	137,602	14.6	49.7
	会社でない団体	9,076	8,380	−7.7	6.2	24,677	22,820	−7.5	8.2
	個人	52,028	50,025	−3.8	37.1	96,734	94,193	−2.6	34.0
用途別	居住用	82,210	81,711	−0.6	60.7	156,370	160,051	2.4	57.8
	居住専用	78,418	77,823	−0.8	57.8	146,301	148,328	1.4	53.6
	居住産業併用	3,792	3,888	2.6	2.9	10,069	11,722	16.4	4.2
	非居住用	50,753	52,968	4.4	39.3	106,780	116,931	9.5	42.2
	農林水産業用	2,166	3,128	44.4	2.3	2,129	3,002	41.0	1.1
	鉱業，採石業，砂利採取業，建設業用	1,108	1,144	3.2	0.8	1,760	1,727	−1.9	0.6
	製造業用	8,328	9,612	15.4	7.1	15,379	17,748	15.4	6.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	635	662	4.2	0.5	1,328	1,912	43.9	0.7
	情報通信業用	439	292	−33.6	0.2	1,259	732	−41.8	0.3
	運輸業用	6,144	6,179	0.6	4.6	8,374	8,885	6.1	3.2
	卸売業，小売業用	8,021	6,671	−16.8	5.0	14,979	11,543	−22.9	4.2
	金融業，保険業用	404	450	11.3	0.3	1,532	1,527	−0.3	0.6
	不動産業用	1,597	2,896	81.3	2.1	3,516	8,238	134.3	3.0
	宿泊業，飲食サービス業用	2,651	3,448	30.1	2.6	7,885	10,892	38.1	3.9
	教育，学習支援業用	4,323	3,398	−21.4	2.5	11,849	9,281	−21.7	3.4
	医療，福祉用	7,241	6,776	−6.4	5.0	18,522	18,005	−2.8	6.5
	その他のサービス業用	4,137	4,076	−1.5	3.0	9,137	10,789	18.1	3.9
	公務用	2,150	2,641	22.9	2.0	6,573	9,312	41.7	3.4
	その他	1,409	1,596	13.3	1.2	2,557	3,337	30.5	1.2
構造別	木造	56,579	56,157	−0.7	41.7	93,909	93,660	−0.3	33.8
	非木造	76,383	78,522	2.8	58.3	169,241	183,321	8.3	66.2
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,289	2,484	8.5	1.8	7,060	8,705	23.3	3.1
	鉄筋コンクリート造	23,817	24,264	1.9	18.0	60,548	64,441	6.4	23.3
	鉄骨造	49,113	50,787	3.4	37.7	100,241	109,029	8.8	39.4
	コンクリートブロック造	109	87	−19.7	0.1	196	190	−3.0	0.1
	その他	1,054	900	−14.7	0.7	1,196	955	−20.1	0.3

新設住宅

		戸数（戸）				床面積（千㎡）			
		28年	29年	前年比	構成比	28年	29年	前年比	構成比
新設住宅計		**967,237**	**964,641**	**−0.3**	**100.0**	**78,183**	**77,515**	**−0.9**	**100.0**
建築主別	公共	17,659	13,110	−25.8	1.4	1,168	827	−29.2	1.1
	民間	949,578	951,531	0.2	98.6	77,015	76,688	−0.4	98.9
利用関係別	持家	292,287	284,283	−2.7	29.5	35,662	34,328	−3.7	44.3
	貸家	418,543	419,397	0.2	43.5	19,639	19,549	−0.5	25.2
	給与住宅	5,875	5,770	−1.8	0.6	432	392	−9.1	0.5
	分譲住宅	250,532	255,191	1.9	26.5	22,451	23,246	3.5	30.0
資金別	民間資金	861,669	866,552	0.6	89.8	68,498	68,592	0.1	88.5
	公的資金	105,568	98,089	−7.1	10.2	9,686	8,923	−7.9	11.5
	公営住宅	13,038	11,476	−12.0	1.2	815	707	−13.3	0.9
	住宅金融機構融資住宅	46,161	44,158	−4.3	4.6	4,740	4,499	−5.1	5.8
	都市再生機構建設住宅	2,636	622	−76.4	0.1	182	42	−76.9	0.1
	その他の住宅	43,733	41,833	−4.3	4.3	3,949	3,675	−6.9	4.7
構造別	木造	546,336	545,366	−0.2	56.5	50,992	50,346	−1.3	65.0
	非木造	420,901	419,275	−0.4	43.5	27,191	27,168	−0.1	35.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,146	5,155	−16.1	0.5	431	336	−22.1	0.4
	鉄筋コンクリート造	243,512	244,896	0.6	25.4	14,923	15,220	2.0	19.6
	鉄骨造	169,499	167,668	−1.1	17.4	11,686	11,478	−1.8	14.8
	コンクリートブロック造	798	682	−14.5	0.1	68	58	−15.1	0.1
	その他	946	874	−7.6	0.1	83	77	−6.7	0.1

マンション

	戸数（戸）				床面積（千㎡）			
	28年	29年	前年比	構成比	28年	29年	前年比	構成比
マンション計	**114,570**	**114,830**	**0.2**	**45.0**	**8,466**	**8,820**	**4.2**	**37.9**

プレハブ住宅

		戸数（戸）				戸数（戸）			
		28年	29年	前年比	構成比	利用関係別	28年	29年	前年比
プレハブ住宅計		**148,528**	**139,012**	**−6.4**	**14.4**	持家	46,120	43,998	−4.6
構造別	木造	13,991	13,303	−4.9	9.6	貸家	95,677	89,257	−6.7
	鉄筋コンクリート造	3,886	2,202	−43.3	1.6	給与住宅	1,108	819	−26.1
	鉄骨造	130,651	123,507	−5.5	88.8	分譲住宅	5,623	4,938	−12.2

ツーバイフォー住宅

	戸数（戸）			床面積（千㎡）		
	28年	29年	前年比	28年	29年	前年比
合計	**123,713**	**120,059**	**−3.0**	**9,251**	**9,010**	**−2.6**
持家	32,305	31,819	−1.5	3,890	3,800	−2.3
貸家	77,114	74,317	−3.6	3,887	3,754	−3.4
給与住宅	499	296	−40.7	28	20	−29.5
分譲住宅	13,795	13,627	−1.2	1,445	1,436	−0.7

（注）1．マンションの構成比は，分譲住宅に対する割合である。
2．プレハブ住宅計の構成比は，新設住宅計に対する割合であり，構造別のプレハブ住宅の構成比は，プレハブ住宅計に対する割合である。

平成29年計　着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成29年1月～平成29年12月）

（単位：戸、%）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比	戸数	対前年比
北海道	37,441	1.3	11,414	1.7	21,430	-0.5	468	43.1	4,129	6.6	1,941	3.4	2,119	8.9
青森県	6,509	0.2	3,703	2.9	2,234	-1.0	38	81.0	534	-13.9	56	-68.5	474	7.2
岩手県	7,809	-5.1	4,083	-8.4	3,160	-2.0	48	-52.0	518	16.9	57	29.5	446	14.7
宮城県	21,580	-0.8	6,567	-12.4	9,965	-1.2	173	57.3	4,875	20.1	1,841	72.9	2,982	0.7
秋田県	4,071	-2.7	2,582	-3.3	1,075	-4.7	37	270.0	377	0.0	0	-100.0	377	41.7
山形県	5,531	-2.5	2,990	-1.8	1,837	-4.8	50	212.5	654	-4.2	54	200.0	592	-9.1
福島県	14,710	-20.1	6,302	-11.5	6,231	-29.3	226	-26.1	1,951	-10.6	276	-19.3	1,657	-3.8
茨城県	21,423	-8.3	9,380	-4.3	8,437	-11.7	206	-59.8	3,400	-2.2	274	-43.3	3,126	4.5
栃木県	13,629	-4.5	6,249	-1.4	4,663	-13.4	138	206.7	2,579	3.1	174	-49.3	2,405	11.4
群馬県	14,549	6.9	6,484	-2.1	5,232	10.4	39	225.0	2,794	25.1	345	-	2,449	9.7
埼玉県	59,617	-3.8	15,130	-4.9	23,907	-1.8	122	-47.0	20,458	-4.8	4,617	-24.0	15,659	3.2
千葉県	52,568	6.0	12,536	-0.3	22,124	6.8	285	154.5	17,623	9.0	6,484	27.7	11,072	0.7
東京都	150,350	1.4	15,464	-6.1	73,574	1.9	496	-1.2	60,816	2.9	41,629	4.8	18,641	-0.6
神奈川県	76,689	-0.5	14,129	-6.8	32,333	3.2	725	296.2	29,502	-2.9	12,025	-13.5	16,656	5.5
新潟県	11,887	-8.6	6,174	-7.0	4,339	-17.4	59	145.8	1,315	19.9	356	23.6	942	16.4
富山県	6,768	-6.7	3,153	-5.8	2,810	-1.6	15	-92.3	790	-7.5	351	-16.4	423	8.5
石川県	7,840	4.2	3,711	-0.8	3,143	13.3	23	-82.0	963	9.4	178	0.6	731	8.8
福井県	4,008	-0.5	2,350	-5.7	1,238	9.3	9	0.0	411	3.8	0	-100.0	411	8.7
山梨県	4,897	0.6	2,783	-6.5	1,271	-10.3	6	-86.4	837	96.0	429	793.8	408	7.7
長野県	11,853	-0.5	6,677	-2.0	3,526	-0.9	34	41.7	1,616	6.5	421	12.9	1,182	3.5
岐阜県	11,368	8.1	5,874	-2.8	3,198	25.3	38	137.5	2,258	18.3	453	72.9	1,803	10.0
静岡県	23,377	-6.3	11,876	-2.3	7,506	-12.3	145	-12.1	3,850	-5.2	733	-34.7	3,117	6.0
愛知県	63,650	2.0	19,437	-5.5	26,256	2.2	343	50.4	17,614	10.8	5,214	15.1	12,354	8.9
三重県	10,347	-1.9	5,245	-6.1	3,622	-0.2	130	519.0	1,350	2.7	345	121.2	1,005	-13.1
滋賀県	8,924	-5.1	4,273	-1.4	2,741	-2.6	6	50.0	1,904	-15.3	819	-17.6	1,078	-13.9
京都府	14,790	-13.1	4,472	-4.3	6,085	-7.8	40	-86.5	4,193	-23.1	1,307	-46.7	2,865	-4.1
大阪府	68,963	-0.7	10,813	-5.4	34,025	6.5	293	-4.6	23,832	-7.5	13,630	-11.3	10,168	-1.5
兵庫県	34,903	2.0	10,133	-3.5	13,824	6.2	145	-0.7	10,801	2.3	5,195	10.6	5,552	-4.9
奈良県	6,550	-2.7	2,657	-4.1	1,935	-7.8	50	66.7	1,908	4.0	174	-44.9	1,734	14.2
和歌山県	4,539	-5.6	2,632	-3.5	1,399	16.6	8	-20.0	500	-42.5	38	-91.4	462	9.0
鳥取県	2,805	-1.8	1,633	20.5	962	-25.5	21	40.0	189	-3.6	102	9.7	87	-15.5
島根県	3,460	-0.5	1,718	11.1	1,444	-6.1	32	255.6	266	-30.9	174	-32.8	92	-27.0
岡山県	13,327	-0.6	5,421	-5.9	6,102	9.4	49	-54.6	1,755	-10.5	708	-24.0	1,043	2.6
広島県	20,944	14.2	5,529	-1.8	9,009	14.5	81	131.4	6,325	31.4	3,361	68.3	2,940	4.9
山口県	7,532	-10.3	3,466	0.6	2,832	-18.9	92	-84.0	1,142	28.9	516	62.3	626	10.2
徳島県	4,859	7.8	2,181	-1.8	2,194	15.9	144	350.0	340	-5.6	98	-39.1	232	16.6
香川県	7,063	2.4	3,012	0.8	2,984	2.9	39	8.3	1,028	5.5	553	-1.4	475	15.0
愛媛県	7,696	5.7	3,647	-3.6	3,063	16.6	31	47.6	955	13.0	367	10.9	588	14.4
高知県	3,326	7.4	1,559	-0.3	1,192	16.5	67	191.3	508	3.9	249	2.0	259	5.7
福岡県	42,557	-0.7	10,172	0.7	23,214	-4.8	228	-25.7	8,943	10.8	4,522	7.8	4,371	14.3
佐賀県	5,519	1.0	2,289	-1.7	2,608	-0.5	11	-15.4	611	22.4	210	128.3	401	5.2
長崎県	7,578	6.0	2,993	2.5	3,508	8.9	122	-26.9	955	14.1	631	15.1	324	12.9
熊本県	15,971	25.1	7,900	40.5	5,964	11.4	158	28.5	1,949	16.9	941	52.0	1,008	-3.8
大分県	6,889	-3.5	2,827	0.2	2,998	-6.8	81	-40.9	983	1.9	454	5.3	529	-0.2
宮崎県	6,985	-4.8	3,139	-4.6	2,707	-8.4	26	-25.7	1,113	5.4	362	-8.6	751	13.8
鹿児島県	10,399	-10.5	4,506	-0.9	4,233	-16.4	141	85.5	1,519	-21.2	542	-46.6	969	6.7
沖縄県	16,591	2.4	3,018	-2.7	11,263	1.1	52	73.3	2,258	16.8	1,624	10.0	604	36.7
合計	**964,641**	**-0.3**	**284,283**	**-2.7**	**419,397**	**0.2**	**5,770**	**-1.8**	**255,191**	**1.9**	**114,830**	**0.2**	**138,189**	**3.3**
北海道	37,441	1.3	11,414	1.7	21,430	-0.5	468	43.1	4,129	6.6	1,941	3.4	2,119	8.9
東北	60,210	-7.0	26,227	-7.6	24,502	-10.7	572	1.6	8,909	6.5	2,284	29.9	6,528	1.5
関東	405,575	0.2	88,832	-4.1	175,067	1.0	2,051	23.2	139,625	1.7	66,398	0.6	71,598	2.9
北陸	30,503	-4.1	15,388	-5.1	11,530	-4.0	106	-70.1	3,479	7.8	885	-2.0	2,507	11.5
中部	108,742	0.3	42,432	-4.3	40,582	0.4	656	52.6	25,072	8.1	6,745	11.1	18,279	7.0
近畿	138,669	-2.1	34,980	-4.0	60,009	4.0	542	-31.7	43,138	-7.7	21,163	-12.8	21,859	-2.2
中国	48,068	3.4	17,767	0.1	20,349	3.0	275	-62.9	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7
四国	22,944	5.3	10,399	-1.5	9,433	11.7	281	150.9	2,831	6.1	1,267	-2.3	1,554	13.3
九州	95,898	1.7	33,826	6.9	45,232	-3.4	767	-10.6	16,073	7.0	7,662	5.0	8,353	9.3
沖縄	16,591	2.4	3,018	-2.7	11,263	1.1	52	73.3	2,258	16.8	1,624	10.0	604	36.7
首都圏	339,224	0.7	57,259	-4.7	151,938	2.2	1,628	58.5	128,399	1.0	64,755	-0.0	62,028	2.2
中部圏	108,742	0.3	42,432	-4.3	40,582	0.4	656	52.6	25,072	8.1	6,745	11.1	18,279	7.0
近畿圏	138,669	-2.1	34,980	-4.0	60,009	4.0	542	-31.7	43,138	-7.7	21,163	-12.8	21,859	-2.2
その他地域	378,006	-0.6	149,612	-1.2	166,868	-2.9	2,944	-18.8	58,582	9.5	22,167	14.0	36,023	7.2